

# 平成30年度 事業報告書

自：平成30年4月 1日  
至：平成31年3月31日

学校法人文理佐藤学園

**BUNRI'S**

# 1 法人の概要

## (1) 学園の理念

学校法人文理佐藤学園は、その創立者である佐藤英樹理事長夫妻が「学識と技術の錬磨」、「報恩の精神」、「不撓不屈の精神」の3つを“建学の精神”として掲げ、1966年 埼玉県所沢市に「西武栄養料理学院」を創設したことに始まります。

この建学の精神は、具体的には

- ①新しい時代の風を受け止め、学問の本質を見失うことなく常に新しい知識を吸収し技術を磨く
- ②利己的ではなく、人間愛・隣人愛を忘れない人間尊重の精神を大切に
- ③最後までやり抜くという強い意志を持って、“目標を達成することの喜びと素晴らしさ”を体験しつつ、豊かな人間性を培う

を教育の基本とするものです。

そして全教職員がこの建学の精神に基づき、「学園のミッション」、「教育方針」や「校訓」のほか、本学園が最も重視している「ホスピタリティ教育」を通じて、世界で活躍できる創造的で英知と人間味のあふれる人材を育てています。

### 【建学の精神】

- 1.学識と技術の錬磨
- 2.報恩の精神
- 3.不撓不屈の精神

### 【学校法人文理佐藤学園のミッション】

先鋭的な教育事業を通じて、ホスピタリティ精神あふれる思考・探究型のボランティア人材を育成します。

物事に対しWhy(使命)を思考し、How(戦略)を探究し、Do(実践)を率先する意欲的な主役をグローバル社会に輩出します。

すべてのステークホルダーの多様な喜びと幸せに貢献するために存在します。

### 【教育方針】

すべてに誠をつくし最後までやり抜く強い意志を養う

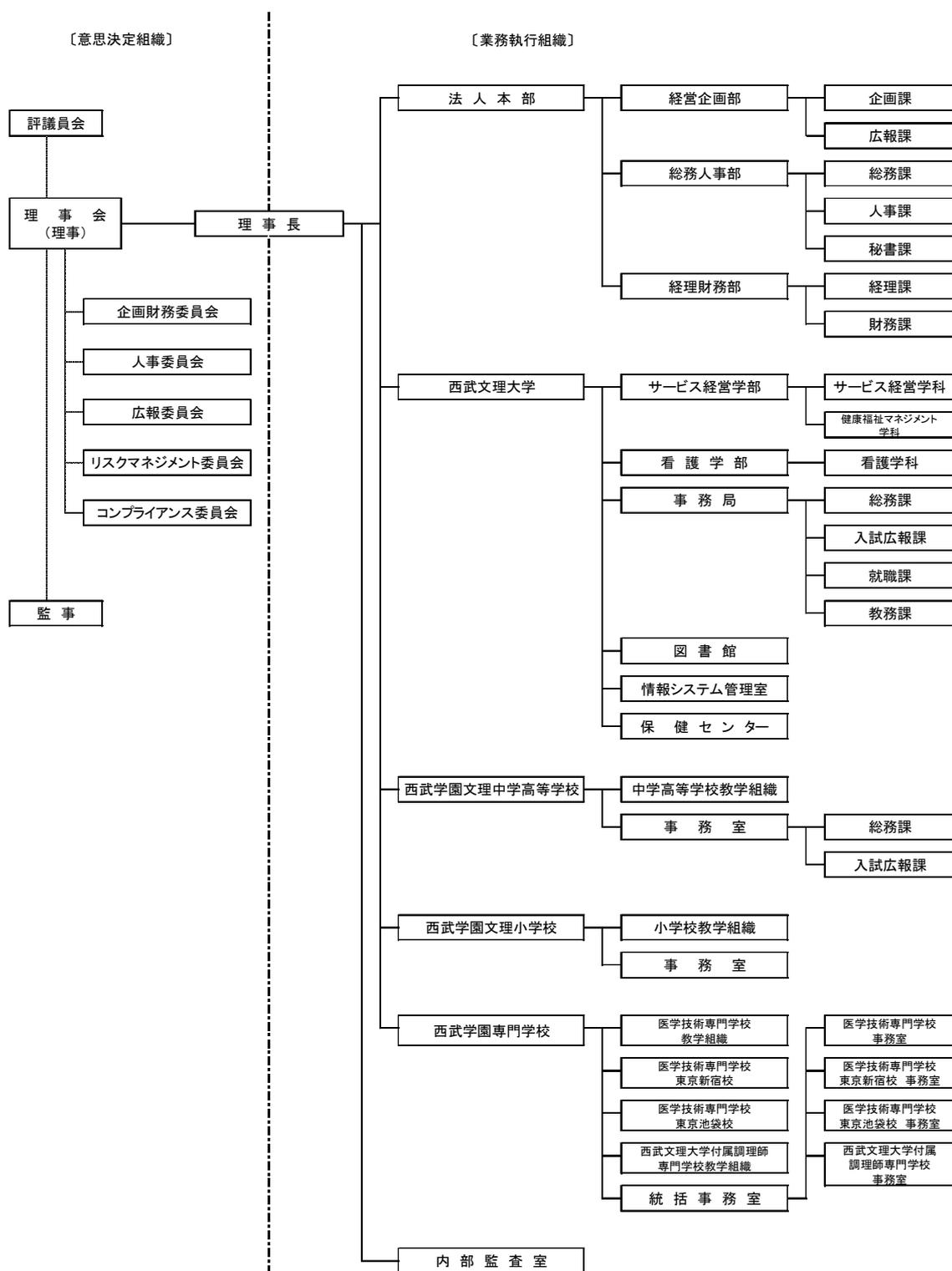
### 【校訓】

誠実・信頼・奉仕

### 【ホスピタリティ教育】

ホスピタリティ精神、礼儀、あいさつ、清掃、身だしなみ

## (2) 学園組織



注) 実線(—)は、組織上の上下の関係を示すものであり、破線(···)は、諮問関係や意見表明関係を示すものである。

### (3) 学校法人の沿革

昭和 41 年 4 月	埼玉県所沢市に「西武栄養料理学院」を創設
昭和 50 年 4 月	埼玉県上福岡市に学校法人西武学園を設立し「西武学園西武調理師専門学校」を開設
昭和 53 年 4 月	埼玉県所沢市に「西武学園医学技術専門学校」を開設
昭和 56 年 4 月	埼玉県狭山市に「西武学園文理高等学校」を開設
昭和 56 年 12 月	学校法人名を「文理佐藤学園」に変更し、法人本部を所沢市に移転
昭和 63 年 4 月	埼玉県狭山市に「文理情報短期大学(経営情報学科)」を開設
平成 5 年 4 月	埼玉県狭山市に「西武学園文理中学校」を開設
平成 10 年 4 月	埼玉県狭山市に「文理総合学習センター」をオープン
平成 11 年 4 月	文理情報短期大学(経営情報学科)の募集を停止、埼玉県狭山市に西武文理大学(サービス経営学部サービス経営学科)を開設(文理情報短期大学を改組転換)
平成 13 年 4 月	文理情報短期大学(経営情報学科)を廃止 西武学園西武調理師専門学校を「西武文理大学附属調理師専門学校」に校名変更
平成 14 年 4 月	高等学校に自習施設棟「I・I・YOU 館」をオープン
平成 14 年 10 月	山梨県山中湖村に「西武文理山中湖ホテル研修所」をオープン
平成 16 年 4 月	埼玉県狭山市に「西武学園文理小学校」を開設
平成 17 年 4 月	東京都新宿区に「西武学園医学技術専門学校東京新宿校(義肢装具学科)」を開設 東京都豊島区に「西武学園医学技術専門学校東京池袋校(言語聴覚学科)」を開設
平成 19 年 4 月	大学サービス経営学部の新学科「健康福祉マネジメント学科」を開設
平成 21 年 4 月	大学に新学部「看護学部」を開設
平成 22 年 8 月	西武学園文理小学校増築
平成 24 年 3 月	西武文理大学食堂棟増築
平成 25 年 3 月	西武学園文理中学校増築
平成 27 年 3 月	埼玉県川越市に「ベアーズイノベーションセンター」をオープン
平成 29 年 3 月	「西武文理山中湖ホテル研修所」を売却
平成 30 年 4 月	「ベアーズイノベーションセンター」を新狭山駅前に移転

#### (4) 設置する学校

校 名	所 在 地
西武文理大学	【狭山キャンパス】
サービス経営学部	〒350-1336
サービス経営学科	埼玉県狭山市柏原新田 311-1
健康福祉マネジメント学科	【川越キャンパス】
看護学部	〒350-1172
看護学科	埼玉県川越市増形 1295
西武学園文理高等学校	〒350-1336
全日制課程	埼玉県狭山市柏原新田 311-1
西武学園文理中学校	〒350-1336
	埼玉県狭山市柏原新田 311-1
西武学園文理小学校	〒350-1332
	埼玉県狭山市下奥富 600
西武学園医学技術専門学校	〒359-1112
臨床検査技師科・栄養士科	埼玉県所沢市泉町 1806
西武学園医学技術専門学校東京新宿校	〒169-0073
義肢装具学科	東京都新宿区百人町 2-5-9
西武学園医学技術専門学校東京池袋校	〒170-0013
言語聴覚学科	東京都豊島区東池袋 3-9-3
西武文理大学附属調理師専門学校	〒356-0036
調理師科	埼玉県ふじみ野市南台 1-13

## (5) 設置する学校の概要

### ①設置各校の現況

令和元年5月1日現在

学校名	学部・学科等	入学者数	収容定員	学生等数
西武文理大学	大学計	401人	1,480人	1,309人
	サービス経営学部	312人	1,160人	939人
	サービス経営学科	312人	※1 840人	939人
	健康福祉マネジメント学科		320人	
	看護学部	89人	320人	370人
	看護学科	89人	320人	370人
西武学園文理高等学校	全日制課程	283人	1,350人	916人
西武学園文理中学校		110人	630人	328人
西武学園文理小学校		56人	※2 576人	344人
西武学園医学技術専門学校	臨床検査技師科・栄養士科	61人	※3 370人	140人
西武学園医学技術専門学校東京新宿校	義肢装具学科	22人	※4 84人	64人
西武学園医学技術専門学校東京池袋校	言語聴覚学科	37人		120人
西武文理大学附属調理師専門学校	調理師科	21人	※5 40人	21人
学園合計		991人	4,650人	3,203人

注1: 大学のサービス経営学部の収容定員、学生等数には、編入学生を含みます。

注2: 大学のサービス経営学部のサービス経営学科及び健康福祉マネジメント学科の1年次は学部所属となり、2年次に学科の選択を行うため、学科毎の学生数は明記していません。

※1 サービス経営学部の定員は1、2年が各280名、3、4年が各300名です。

※2 小学校の令和元年度の各学年定員は96名です。

※3 西武学園医学技術専門学校の定員は臨床検査技師科(3年制)が1学年70名、栄養士科(2年制)が1学年80名です。

※4 西武学園医学技術専門学校東京新宿校(義肢装具学科)、東京池袋校(言語聴覚学科)はいずれも3年制です。

※5 西武文理大学附属調理師専門学校専門課程の令和元年度の定員は調理師科(1年制)40名のみです。

② 入学者、学生生徒児童数の推移

【入学者数の推移】

各年度5月1日現在

学 校 名	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
西武文理大学	316 人	297 人	401 人
サービス経営学部	218 人	196 人	312 人
看護学部	98 人	101 人	89 人
西武学園文理高等学校	323 人	337 人	283 人
西武学園文理中学校	127 人	97 人	110 人
西武学園文理小学校	45 人	62 人	56 人
西武学園医学技術専門学校	58 人	49 人	61 人
西武学園医学技術専門学校東京新宿校	26 人	26 人	22 人
西武学園医学技術専門学校東京池袋校	31 人	33 人	37 人
西武文理大学附属調理師専門学校	20 人	23 人	21 人
学 園 合 計	946 人	924 人	991 人

【学生生徒児童数の推移】

各年度5月1日現在

学 校 名	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
西武文理大学	1,404 人	1,313 人	1,309 人
サービス経営学部	1,044 人	936 人	939 人
看護学部	360 人	377 人	370 人
西武学園文理高等学校	1,144 人	1,041 人	916 人
西武学園文理中学校	374 人	327 人	328 人
西武学園文理小学校	351 人	351 人	344 人
西武学園医学技術専門学校	170 人	142 人	140 人
西武学園医学技術専門学校東京新宿校	67 人	64 人	64 人
西武学園医学技術専門学校東京池袋校	84 人	81 人	81 人
西武文理大学附属調理師専門学校	20 人	23 人	21 人
学 園 合 計	3,614 人	3,342 人	3,203 人

## (6) 役員・評議員の概要

### ① 役員の実数及び定数

〔理事〕 定数 9 人 任期 4 年

〔監事〕 定数 2 人 任期 4 年

実 数	常勤理事	4 人
	非常勤理事	5 人
	計	9 人
	うち外部理事	5 人

実 数	常勤監事	0 人
	非常勤監事	2 人
	計	2 人
	うち外部監事	2 人

### ② 役員

令和元年 5 月 1 日現在

役 職	氏 名	選任条項	選任区分	常勤・非常勤 の別	学内・学外 の別
理事長	佐藤英樹	6 条 1 項 3 号	学識経験者	常勤	学内
理 事	弦間 明	6 条 1 項 3 号	学識経験者	非常勤	学外
理 事	都筑 信	6 条 1 項 3 号	学識経験者	非常勤	学外
理 事	原 敏成	6 条 1 項 2 号	評議員	非常勤	学外
理 事	船木上次	6 条 1 項 2 号	評議員	非常勤	学外
理 事	戸所邦弘	6 条 1 項 2 号	評議員	非常勤	学外
理 事	加藤俊雄	6 条 1 項 2 号	評議員	常勤	学内
理 事	小尾敏夫	6 条 1 項 1 号	学長・校長	常勤	学内
理 事	伊藤邦義	6 条 1 項 1 号	学長・校長	常勤	学内
監 事	青木二郎	7 条 1 項		非常勤	学外
監 事	舛川博昭	7 条 1 項		非常勤	学外

### ③ 平成 30 年度の理事会の開催数

定例理事会 11 回

臨時理事会 0 回

計 11 回

### ④ 評議員の実数及び定数

〔評議員定数〕 19 人 任期 4 年

実 数	常勤評議員	11 人
	非常勤評議員	8 人
	計	19 人
	うち外部評議員	8 人

⑤ 評議員

令和元年5月1日現在

氏名	選任条項	選任区分	常勤・非常勤 の別	学内・学外 の別
真壁啓子	23条1項2号	卒業者	非常勤	学外
加藤俊雄	23条1項1号	職員	常勤	学内
新田 隆	23条1項1号	職員	常勤	学内
安達原文彦	23条1項2号	卒業者	常勤	学内
弦間 明	23条1項3号	学識経験者	非常勤	学外
原 敏成	23条1項3号	学識経験者	非常勤	学外
都筑 信	23条1項3号	学識経験者	非常勤	学外
佐藤英樹	23条1項3号	学識経験者	常勤	学内
小寺栄子	23条1項1号	職員	常勤	学内
小野隆彦	23条1項1号	職員	常勤	学内
飛田浩昭	23条1項1号	職員	常勤	学内
船木上次	23条1項3号	学識経験者	非常勤	学外
戸所邦弘	23条1項3号	学識経験者	非常勤	学外
伊藤正人	23条1項2号	卒業者	非常勤	学外
原田光一郎	23条1項3号	学識経験者	非常勤	学外
柴田 誠	23条1項1号	職員	常勤	学内
近藤陽一	23条1項1号	職員	常勤	学内
田島峰人	23条1項1号	職員	常勤	学内
石田直紀	23条1項2号	卒業者	常勤	学内

⑥ 平成30年度の評議員会の開催数

評議員会 5回

計5回

(7) 教職員の概要

令和元年5月1日現在

	法人本部	大学	高等学校	中学校	小学校	専門学校	合計
本務	9人	81人	76人	32人	27人	29人	254人
兼務	1人	105人	45人	17人	25人	129人	322人
計	10人	186人	121人	49人	52人	158人	576人

## 2 平成30年度の事業概要

本学園は、大学、高等学校、中学校、小学校、専門学校を擁する私立学校として、学園創立の理念である建学の精神、学園のミッション、教育方針、校訓に基づく特色のある質の高い教育を提供し、21世紀のグローバル社会に貢献できる自立した人材を育成することを使命としています。

少子化が確実に進行している今日、入学生確保は最重要課題となっています。本学園が、公共性及び社会性の高い教育機関として教育活動、研究活動、地域貢献活動を持続的に推進し、教育機関としての社会的責任を果たし続けていくためには、入学生を増加させ財政基盤をより強固にしなければなりません。

平成30年度事業計画は、入学生の増大を図ることを基本方針として策定しました。この基本方針に則り、学園各校及び法人本部が取り組んだ事業の概要を報告します。

### (1) 西武文理大学

#### サービス経営学部

##### 【教育関係・募集インパクト】

#### ア 西武文理大学ブランド化計画

##### (ア) サヤマ de プロジェクト

「サヤマ de 結婚式」、「サヤマ de シネマ 2days」の2事業が完了しました。2018年狭山市10大ニュースで、「サヤマ de 結婚式」が第2位、「サヤマ de シネマ 2days」が第4位となり、狭山市から継続実施の要請があり、地域貢献としての成果もありました。

##### (イ) 海外大学との連携事業

ポーランドのオポーレ大学、フィンランドのラハティ応用科学大学との交流協議を開始しました。

##### (ウ) 高大接続による学生募集

系列の西武学園文理高等学校との連携を強化。また、西東京市の高等学校と協定を締結し、サヤマ de シネマ及び東京国際映画祭に本学学生と共に運営に参加しました。

##### (エ) 学長室の設置

学長室会議規程を制定し、諮問機関としてスタートしました。月1回の定例会に加え、必要に応じて臨時会を開催、大学内の諸問題の早期把握、情報収集、方針決定の迅速化につながっています。

#### 看護学部

##### 【教育関係】

##### (ア) 老年・在宅看護教育の充実

同領域の教員採用、老年看護学演習用体験モデル3セットの導入を完了しました。

##### (イ) 学習環境の整備

学生の実習先での学習支援ツール(タブレット)を整備しました。

##### (ウ) 基礎看護領域の実習器機の整備

フィジカルモデル他の機器整備を完了しました。

(エ) SD、FD研修体制の確立

両学部事務職員のSDと看護学部教育職員のFD研修会を実施しました。

【両学部共通施設設備関係】

(ア) 2号館図書館の整備

防犯カメラ設置、照明の増設、貸出し用PCの更新・増設の3事業を実施しました。

(イ) 夜間照明の増設

大学構内の水銀灯の撤去とLED化は完了しました。また、スクールバス停周辺の安全確保のため、2ヶ所に補助照明を設置しました。

(ウ) 2号館、アーモンド館の雨漏り改修工事、未対応照明のLED化

2号館の雨漏り改修工事、照明のLED化、アーモンド館雨漏り改修工事を完了いたしました。

【就職状況】

平成31年4月1日現在の就職状況は、サービス経営学部が卒業生数257名、就職希望者数222名、就職者数221名で、就職希望者に対する就職率は99.5%でした。

看護学部が卒業生数86名、就職希望者数78名、就職者数78名で、就職希望者に対する就職率は100%でした。

令和元年度もキャリアサポートを一層充実させ、就職率の向上を目指します。

(2) 西武学園文理中学・高等学校

【教育関係・募集インパクト】

ア 大学合格実績向上のための施策(高等学校)

「東大・東工大・一橋特別講座」を実施、4月から通年ゼミを開始し、高校3年生対象の夏季勉強合宿を高校1、2年生に拡大して実施しました。

√TKH通年ゼミとして、英語(22回14名受講)・現代文(24回9名受講)・理系数学(22回16名受講)・文系数学(22回4名受講)・小論文(12回)を開講しました。

主な現役国公立合格実績として、東京大学、北海道大学、名古屋大学、筑波大学、千葉大学、東京農工大学、横浜国立大学、群馬大学(医)他に合格しています。講座受講生の成果は十分であったといえます。

イ グローバル教育の推進(中学校)

中学校2年生からのグローバルコースは、計画どおり4月からスタートしました。

(ア) 中学グローバルコース2年生希望者が、東京グローバルゲートウェイで英語1日研修を実施

(イ) 高校1・2年生希望者が、ターム留学(3学期)に参加

(ウ) 高校1年(全員)オンライン英会話授業を実施

(エ) 高校2年 海外研修旅行(シンガポール・マレーシア)

・現地の大学との交流

・現地の日系企業見学→SDGsを意識した現地の企業 Newater の工場見学

・マレーシアの村での Visitstay を導入

【施設設備関係】

ア LL教室の改装及びWifi環境を導入(中学・高等学校)

4月に工事が完了し、5月から高1全クラス週1回オンライン英会話授業、理数科先端科学講座で使用しています。9月からは学校説明会(英語科)にも使用しました。使用頻度の高い特別教室となりました。

イ トイレ改修工事(中学校)

夏季休業期間を利用して、全てのトイレの改修を完了しました。

ウ 第1期校舎内装改修工事(高等学校)

高校1、2年生が使用している本館全教室の掲示板改修工事は、夏季休業期間を利用して完了しました。

エ 大勇館(体育館)改修工事(中学・高等学校)

水銀灯をすべてLED化しました。また、春季休業期間を利用し、2階のランニング走路の改修工事も完了しました。

**【主な進路実績】**

《国公立大学合格者》

東京大学、京都大学、北海道大学、大阪大学、名古屋大学、筑波大学、東京医科歯科大学、防衛医科大学校、千葉大学、東京外国語大学、国際教養大学、群馬大学(医)、埼玉大学、東京学芸大学、東京農工大学、電気通信大学、横浜国立大学、防衛大学校他

《私立大学》

慶応義塾大学、早稲田大学、上智大学、東京理科大学、明治大学、青山学院大学、立教大学、中央大学、法政大学、学習院大学、津田塾、東京女子大学、日本女子大学、芝浦工業大学、東京医科大学、立命館大学、明治薬科大学、東京薬科大学、星薬科大学、日本薬科大学他

(3) 西武学園文理小学校

**【教育関係・募集インパクト】**

ア ロボット教室の実施

西武学園文理高等学校理数科生徒によるロボットプログラミング講座を7月18日、1月8日の2回実施しました。年齢の近い併設の高校生から学ぶことで楽しみながら学ぶことができました。講座の様子は、NHKニュース等で報道され、大きな広報効果もありました。

イ 体験授業の運営

2020年募集に向けて、Bunri Kids English Programmeを年2回(3月と5月)開催に増回しました。Bunriの楽しい理科実験教室も2019年7月28日の実施が決定した。

また、校外での説明会(2月3日に伊勢丹浦和店で実施)では、ロボットプログラミング教室を西武学園文理高等学校理数科生徒の協力を得て実施した。

ウ 学校案内(パンフレット)の刷新

教育内容紹介ページの充実、小中高12年一貫生第3期生の大学合格メッセージ紹介、STEM教育紹介等内容を刷新し、本校教育をわかりやすく紹介できました。

**【施設設備関係】**

ア ネットワークシステムのリプレース(サーバー・教員用PCなど)

夏季休業中にリプレースを完了しました。図書システム調整も完了し、12月には蔵書点検を

実施し、蔵書数も確定しました。1月からはSEも配置され、システム全体が順調に稼働しています。

イ 昇降口周辺の人工芝、児童用下足箱、児童用傘立の更新  
すべて完了し、児童の安全安心を確保することができました。

ウ 紙折り機及び電動裁断機の更新  
新たなものに更新を完了し、安全性、作業性が向上しました。

エ 各教室にレーザープロジェクターを導入  
英語教室・理科室・情報教室に新型プロジェクターの設置を完了しました。  
Bunri Kids English Programme や楽しい理科実験教室、プレゼン発表授業公開等で使用していく予定です。

#### (4) 西武学園医学技術専門学校

##### 【施設設備関係】

ア 校舎内塗装工事  
9月30日に工事を完了しました。

イ 校地内ブロック塀の改修工事  
学生の危険防止対策として、ブロック塀からネットフェンスに変更し、ブロック塀倒壊による学生への危険がなくなりました。

#### (5) 法人本部

ア 人事評価制度導入の検討(総務人事部)  
人事評価制度は、学生、生徒、児童の学力向上や生活指導上の問題に適切に対応するため、学校全体の教育力を向上させるとともに、学校組織の活性化を図るため、職員が相互に協力し、理解を深めながら学校が目指す目標に向かって、職員一人ひとりの意識が向上することを目的として導入を検討しました。

平成30年7月までに原案が完成し、各校の意見も聞きながら見直しを行っています。令和2年4月に本格実施できるように準備を進めています。

イ 学費システムの導入(経理財務部)  
既に別のシステムを導入している学校を含め、大学、高等学校、中学校、小学校、法人本部に新規学費システムの導入を完了しました。今後は、年度更新のタイミングに開催されるサポート会社主催の本システム研修会に、各校の担当者を参加させ、スムーズな運用ができるよう支援を継続します。

ウ 経費削減・効率化・収益増強と予算管理の徹底(経理財務部)  
学園各校に経費削減(案)の提案を求め、学校現場からの意識を持った経費削減提案と法人本部経理財務部の提案を具体的に実施していくことにより、経費を削減することができました。

(ア)学園全体の経費削減・効率化・収益増強実績は、目標10件/20,000千円に対し、実績58件/25,209千円で、件数は580%の達成率、金額は126.0%の達成率を挙げ、目標を大きくクリアすることができました。

(イ)定期的に資金推移表を各校事務(局)長宛に配信し、予算管理の徹底を図りました。

エ 小中高12年一貫教育体制の再構築(経営企画部)

小中高 12 年一貫教育を構成する 3 校から担当者を選抜し、「小中高一貫教育推進検討会議」を平成 30 年 4 月に法人本部主導で新たに組織しました。本会議は、8 月を除く毎月開催し、11 回開催しました。12 月には、「12 年一貫コース」完成に向けての工程表が第 1 期(2019 年度～2022 年度)、第 2 期(2023 年度～2025 年度)の作成を完了しました。令和元年 4 月には、第 3 期(2025 年度～2027 年度)の工程表が完了しました。

2019 年度からは、第 1 期工程表に基づき教務、広報等の検討及び進捗管理を進めていきます。

#### オ 賞与支給率の見直しの推進(総務人事部)

当初は賞与支給率の検討を始めましたが、その前に現在支給している夏季賞与、年末賞与、期末手当のうち、期末手当を廃止しました。

賞与支給率の見直しについては、収支状況等を勘案しながら段階的に実施する方向で検討を行います。

### 3 平成30年度の決算概要

私立学校の収入構造は、おおよそ7割～8割が学生生徒等納付金収入、1割～2割が補助金収入となっており、本学園も資金収入の大半を学生生徒等納付金収入と補助金収入が占めております。しかしながら、ここ数年、学生生徒児童数の減少により経常収入は減少傾向にあります。

本学園の平成30年度の事業活動収支は、学生生徒児童数の減少により学生生徒等納付金収入が減少しましたが、人件費、教育研究経費、管理経費等の経費支出減少により、経常収支で▲498百万円（予算比+206百万円）となり、基本金組入前当年度収支は▲529百万円（予算比+237百万円）となりました（減価償却額は462百万円）。

確実に押し寄せる少子高齢化など、更に厳しさを増す経営環境の中、現状を打破するためには入学者数の増強だけでなく、更なる改革に取り組んでいかなければいけません。

#### (1) 資金収支計算書について（資料1参照）

資金収支計算書とは、当該会計年度の諸活動について対応する全ての収入及び支出の内容並びに当該会計年度における支払資金の顛末を明らかにすることを目的として作成される計算書です。平成30年度の資金収入の金額は、7,357百万円となり、予算比267百万円のプラスとなりました。

予算差異のうち、学生生徒等納付金収入は学生生徒児童数の減少によるものです。手数料収入は受験者数の増加により入学検定料収入が増加したためです。補助金収入は高校で見込額を上回る補助金が交付されたためです。前受金収入は入学者数の見込が下回ったためです。その他の収入は貿易摩擦等により世界経済が不安定なため、有価証券（投資信託）を解約し、安全で金利の高い他の金融機関の定期預金へ預け替えしたためです。

支出面では、人件費は兼務職員数の減少と期末手当の廃止によるものです。教育研究経費支出は主に消耗品、報酬手数料、業務委託費等の支出が減少しました。管理経費支出は部門別では大学の印刷製本費、修繕費、報酬手数料、広報費等の支出、高校の業務委託費、バス業務委託費等の支出が大きく減少しました。これは経費削減努力もありますが、当初見積より実際の費用が安くなったこと、事業計画の見送りや延期等に起因しております。資産運用支出は貿易摩擦等により世界経済が不安定なため、有価証券（投資信託）を解約し、安全で金利の高い他の金融機関の定期預金へ預け替えしたためです。

#### (2) 活動区分資金収支計算書について（資料2参照）

活動区分資金収支計算書は、資金収支計算書の決定額をもとに、①教育活動による資金収支、②施設整備等活動による資金収支、③その他の活動による資金収支の三つの活動区分ごとに表示することにより、学校法人の活動区分ごとの資金の流れを把握するものです。

- ① 教育活動による資金収支は、本業である教育活動による資金収支で、プラス7百万円となりました。
- ② 施設整備等活動による資金収支は、施設設備の取得又は売却その他これらに類する活動による資金収支で、マイナス82百万円となりました。
- ③ その他の活動による資金収支は、財務活動、収益事業に係る活動、預り金等の経過的な活動等による資金収支で、マイナス21百万円となりました。

従って、支払資金の増減額は、マイナス95百万円となりました。

### (3) 事業活動収支計算書について(資料3参照)

事業活動収支計算書は、当該会計年度の事業活動収入及び事業活動支出の内容を明らかにするものです。

教育活動収支(経常的な収支のうち、本業の教育活動の収支)は、マイナス501百万円(予算比+206百万円)となりました。

教育活動外収支(経常的な収支のうち、財務活動による収支)は、受取利息・配当金収入の増加によりプラス3百万円となりました。

特別収支(資産売却や処分等の臨時的な収支)は、図書処分差額、減価償却引当特定資産処分差額、過年度修正額等の増加によりマイナス30百万円となりました。

基本金組入前当年度収支は、マイナス529百万円(予算比+237百万円)となりました。尚、減価償却額は462百万円計上しております。

### (4) 貸借対照表及び注記事項について(資料4、資料5参照)

貸借対照表は、期末時点での学校法人の所有する「資産」と「負債・基本金・純資産」の状況を表示して、その財政状態をあらわした計算書類です。

学園の平成30年度「資産の部」の合計額は、17,587百万円となり、前年度比463百万円の減少となりました。その主な増減要因は、現金預金が95百万円減少し、減価償却や除却等により有形固定資産が286百万円減少したことが挙げられます。

「負債の部」総額は、前年度比66百万円増の2,585百万円となりました。退職給与引当金が31百万円、長期未払金が25百万円、前受金が12百万円、預り金が11百万円増加したことが大きな要因です。

注記事項については、特に御報告すべき会計方針の変更はありません。

### (5) 財政面から見た今後の課題

平成30年度の本学園の財務状況は、学生生徒児童数の減少により、大幅な支出超過となりました。今後は、収入面では、入学者の安定的な確保が第一ですが、学生生徒児童の募集戦略の見直しや収支に貢献する新しい事業の構築、施設設備の有効活用、寄付金の増強等も検討していく必要があります。支出面では、人件費の見直し(給与体系・諸手当の見直しや人事評価制度の導入等)、予算管理の徹底、契約の見直しによる調達コストの削減、戦略予算(広報費等)の有効活用、無駄な支出の排除、業務の効率化等、収支改善のために創意工夫に努めることが大切です。

## (6) 財務の概要

### ア 学校法人会計の特徴と企業会計との相違

#### (ア) 学校法人と企業の目的の相違

学校法人は、「私立学校の設置を目的として私立学校法に基づき設立された法人」であり、営利を目的とせず教育研究活動の遂行を目的としています。公共性の高い事業を行っていることから、永続性や収支の均衡が求められます。

一方、企業は利益の追求を目的とした存在です。

学校法人は国や地方公共団体から補助金を受けて運営していることから、計算書類の作成と公認会計士による監査が義務付けられています。

#### (イ) 学校法人会計と企業会計の相違

企業は上記(ア)に記載のとおり営利を追求するため、投資や経費に対していかに利益を獲得したかに重点が置かれ、経営成績が「損益計算書」により明らかにされます。

一方、学校法人は教育事業の永続性を確保するため、事業年度の収支状況や財務安全性の確保に重点が置かれます。

具体的には、学校法人は学校法人会計基準に従って作成された「資金収支計算書」(※1)によって資金の使途を明らかにし、「事業活動収支計算書」(※2)によって年間の収支の均衡や学校法人経営の健全性が明らかにされます。また、「貸借対照表」において、財産の状況や財務的安定性が明らかにされます。

※1 企業会計における「キャッシュ・フロー計算書」に該当

※2 企業における「損益計算書」に該当

#### (ウ) 学校法人会計の特徴

##### ①収支計算が重要視されること

学校法人は営利を目的としないため、当該会計年度における収支内容および支払資金の使途を明らかにします。教育活動にいかに効果的に資金が投下されたかを把握します。

また、学校法人は永続性・公共性の観点から、大きな支出超過や大きな収入超過は望ましくありません。そのため、収支計算を通じて収支の均衡の状態を明らかにすることが求められます。

##### ②予算制度

学校法人では、学生生徒納付金収入及び補助金収入がほとんどの資金源となります。またこれらは、年初においてほぼ確定するため、経費の支出のコントロールを通じて資金を計画的・効果的に使用することが求められます。

そのため、収支予算書(資金収支・事業活動収支)の所轄庁への提出が義務付けられ、また、予算と実績を対比した形式での決算書が作成されます。

このように、学校法人は予算に従った業務の執行が重要視されています。

##### ③基本金制度

学校法人は学校の維持・発展を目指すため、中長期的に必要な資金を確保することに重点が置かれ、貸借対照表において「基本金」が設けられています。基本金の組入を通じて、将来の活動に必要な資金の確保や財務的基盤の安定性を図ります。

## イ 財務の経年比較

### ◇資金収支計算書

※各数値は四捨五入して表示しております。

#### 【収入の部】

(単位:千円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
学生生徒等納付金収入	3,978,323	3,958,591	3,685,643	3,335,163	3,122,548
手数料収入	115,154	86,347	94,567	99,469	105,454
寄付金収入	150,200	164,147	138,200	163,162	139,737
補助金収入	857,548	586,529	769,699	967,541	738,491
資産運用収入	50,115	—	—	—	—
資産売却収入	380,400	537,979	4,000	774	—
事業収入	111,313	—	—	—	—
付随事業・収益事業収入	—	131,807	115,132	104,892	100,578
受取利息・配当金収入	—	24,367	91	155	2,745
雑収入	79,283	152,313	121,542	157,000	165,044
借入金等収入	50,000	300,000	—	—	—
前受金収入	1,612,463	1,467,026	1,327,076	1,213,314	1,225,220
その他の収入	269,379	139,004	608,100	1,131,392	298,896
資金収入調整勘定	△ 1,764,171	△ 2,154,458	△ 1,581,133	△ 1,563,924	△ 1,351,098
前年度繰越支払資金	2,436,894	2,801,365	3,129,273	3,379,866	2,809,473
収入の部合計	8,326,902	8,195,016	8,412,190	8,988,804	7,357,086

#### 【支出の部】

(単位:千円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
人件費支出	3,059,272	2,936,537	2,883,610	2,945,439	2,910,298
教育研究経費支出	918,695	881,619	825,489	1,034,775	826,894
管理経費支出	759,393	724,554	641,553	660,160	632,681
借入金等利息支出	2,392	1,154	623	—	—
借入金等返済支出	120,000	100,000	350,000	—	—
施設関係支出	135,256	22,989	190,719	352,007	71,831
設備関係支出	31,864	165,818	62,889	88,256	116,589
資産運用支出	425,189	323,066	43,507	1,021,617	93,559
その他の支出	225,453	174,349	199,817	244,060	190,270
資金支出調整勘定	△ 151,976	△ 264,341	△ 165,882	△ 166,982	△ 199,284
翌年度繰越支払資金	2,801,365	3,129,273	3,379,866	2,809,473	2,714,248
支出の部合計	8,326,902	8,195,016	8,412,190	8,988,804	7,357,086

(注)学校法人会計基準の一部を改正する省令(平成25年4月22日文部科学省令第15号)に基づき、平成27年度以降は新様式に基づく区分によっております。

◇活動区分資金収支計算書

※各数値は四捨五入して表示しております。

【教育活動による資金収支】

(単位:千円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
教育活動資金収入	5,020,429	4,864,881	4,548,135	4,371,850
教育活動資金支出	4,542,709	4,350,652	4,640,374	4,369,872
調整勘定等	△ 597,420	275,966	△ 158,002	5,016
教育活動資金収支差額	△ 119,700	790,195	△ 250,241	6,994

【施設整備等活動による資金収支】

(単位:千円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
施設整備等活動資金収入	6,222	98,674	1,295,475	56,774
施設整備等活動資金支出	490,618	288,379	1,455,871	245,195
調整勘定等	132,720	△ 35,560	△ 125,422	106,767
施設整備等活動資金収支差額	△ 351,677	△ 225,265	△ 285,818	△ 81,654

【その他の活動による資金収支】

(単位:千円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
その他の活動資金収入	925,415	45,453	16,010	19,235
その他の活動資金支出	127,587	359,926	50,344	39,800
調整勘定等	1,457	136	—	—
その他の活動資金収支差額	799,285	△ 314,337	△ 34,334	△ 20,565

支払資金の増減額	327,908	250,593	△ 570,393	△ 95,225
前年度繰越支払資金	2,801,365	3,129,273	3,379,866	2,809,473
翌年度繰越支払資金	3,129,273	3,379,866	2,809,473	2,714,248

◇事業活動収支計算書

平成26年度以前は、事業活動収支計算書を作成していないため消費収支計算書の推移を次頁に参考データとして掲載しております。

※各数値は四捨五入して表示しております。

【教育活動収支】

(単位:千円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
学生生徒等納付金	3,958,591	3,685,643	3,335,163	3,122,548
手数料	86,347	94,567	99,469	105,454
寄付金	164,207	125,724	162,846	140,980
経常費等補助金	580,307	722,524	688,832	738,491
付随事業収入	131,807	115,132	104,892	100,578
雑収入	99,230	125,898	160,675	166,694
教育活動収入計	5,020,489	4,869,488	4,551,878	4,374,744
人件費	2,929,604	2,884,928	2,943,051	2,941,641
教育研究経費	1,305,679	1,260,289	1,460,441	1,267,176
管理経費	752,070	663,248	680,750	656,310
徴収不能額等	17,968	26,929	8,211	10,811
教育活動支出計	5,005,320	4,835,394	5,092,453	4,875,939
教育活動収支差額	15,169	34,094	△ 540,575	△ 501,195

【教育活動外収支】

(単位:千円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
受取利息・配当金	24,367	91	155	2,745
教育活動外収入計	24,367	91	155	2,745
借入金等利息	1,154	623	0	0
教育活動外支出計	1,154	623	0	0
教育活動外収支差額	23,213	△ 532	155	2,745

経常収支差額	38,382	33,562	△ 540,420	△ 498,450
--------	--------	--------	-----------	-----------

【特別収支】

(単位:千円)

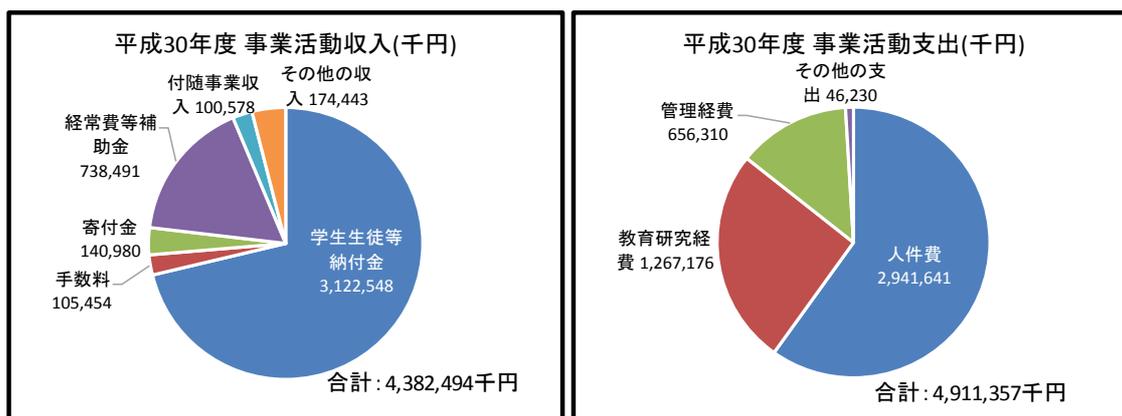
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産売却差額	136,643	1,771	7,304	0
その他の特別収入	61,320	65,231	280,407	5,005
特別収入計	197,963	67,002	287,711	5,005
資産処分差額	18,337	48,843	13,377	15,094
その他の特別支出	0	0	0	20,325
特別支出計	18,337	48,843	13,377	35,419
特別収支差額	179,626	18,159	274,334	△ 30,413

基本金組入前当年度収支差額	218,007	51,720	△ 266,086	△ 528,864
基本金組入額合計	△ 47,368	△ 152,258	△ 399,985	△ 149,969
当年度収支差額	170,639	△ 100,537	△ 666,071	△ 678,833
前年度繰越収支差額	△ 6,919,307	△ 6,613,108	△ 6,620,880	△ 7,249,361
基本金取崩額	135,560	92,766	37,590	4,357
翌年度繰越収支差額	△ 6,613,108	△ 6,620,880	△ 7,249,361	△ 7,923,836

※参考

事業活動収入計	5,242,819	4,936,581	4,839,743	4,382,494
事業活動支出計	5,024,811	4,884,860	5,105,829	4,911,357

(平成30年度 事業活動収支の内訳)



(参考データ)

◇消費収支計算書

数値は四捨五入して表示しております。

【消費収入の部】

(単位:千円)

	平成25年度	平成26年度
学生生徒等納付金	4,009,068	3,978,323
手数料	121,611	115,154
寄付金	174,825	155,268
補助金	837,099	857,548
資産運用収入	48,685	50,115
資産売却差額	145,050	209,360
事業収入	126,416	111,313
雑収入	129,354	80,027
帰属収入合計	5,592,108	5,557,109
基本金組入額合計	△ 217,958	△ 162,296
消費収入の部合計	5,374,151	5,394,812

【消費支出の部】

(単位:千円)

	平成25年度	平成26年度
人件費	3,068,092	3,049,488
教育研究経費	1,483,979	1,393,142
管理経費	813,008	790,639
借入金等利息	7,050	2,392
資産処分差額	14,085	9,577
徴収不能額	0	0
徴収不能引当金繰入額	26,246	24,218
消費支出の部合計	5,412,460	5,269,457
当年度消費収支超過額	△ 38,310	125,356
前年度繰越消費支出超過額	△ 7,162,053	△ 7,194,106
基本金取崩額	6,257	149,443
翌年度繰越消費支出超過額	△ 7,194,106	△ 6,919,307

## ◇貸借対照表

※各数値は四捨五入して表示しております。

## 【資産の部】

(単位:千円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
固定資産	15,394,841	15,266,148	15,007,041	14,997,295	14,728,096
有形固定資産	13,269,375	12,997,607	12,750,722	12,729,544	12,443,926
特定資産	—	2,192,829	2,172,377	2,176,128	2,181,564
その他の固定資産	2,125,466	75,712	83,942	91,623	102,605
流動資産	3,204,599	3,689,222	3,502,392	3,051,988	2,858,517
資産の部合計	18,599,440	18,955,370	18,509,433	18,049,283	17,586,613

## 【負債・純資産の部】

(単位:千円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
固定負債	236,678	247,622	209,482	173,973	229,886
流動負債	2,835,569	2,962,548	2,503,031	2,344,476	2,354,756
負債の部合計	3,072,247	3,210,170	2,712,513	2,518,449	2,584,642
基本金の部合計	22,446,500	—	—	—	—
基本金	—	22,358,308	22,417,800	22,780,195	22,925,807
消費収支差額の部合計	△ 6,919,307	—	—	—	—
繰越収支差額	—	△ 6,613,108	△ 6,620,880	△ 7,249,361	△ 7,923,836
純資産の部合計	—	15,745,200	15,796,920	15,530,834	15,001,971
負債及び 消費収支差額の部合計	18,599,440	—	—	—	—
負債及び純資産の部合計	—	18,955,370	18,509,433	18,049,283	17,586,613

(注)学校法人会計基準の一部を改正する省令(平成25年4月22日 文部科学省令第15号)に基づき、平成27年度以降は新様式に基づく区分によっております。

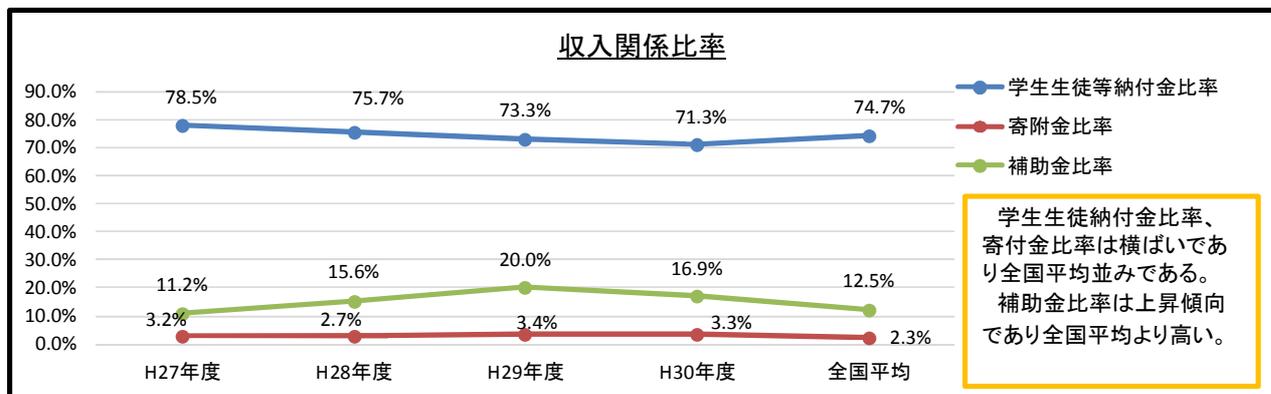
## ウ 財務比率の経年比較

### ◇事業活動収支計算書関係比率

各比率は小数点以下第2位を四捨五入しております。

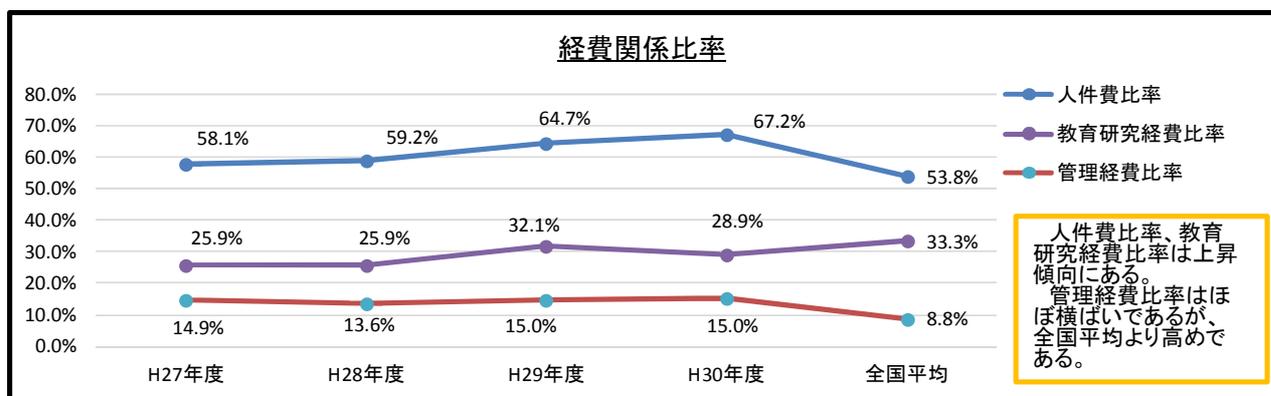
#### <収入関係比率>

比率	算式	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	全国平均
学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金／経常収入	78.5%	75.7%	73.3%	71.3%	74.7%
寄附金比率	寄附金／事業活動収入	3.2%	2.7%	3.4%	3.3%	2.3%
補助金比率	補助金／事業活動収入	11.2%	15.6%	20.0%	16.9%	12.5%



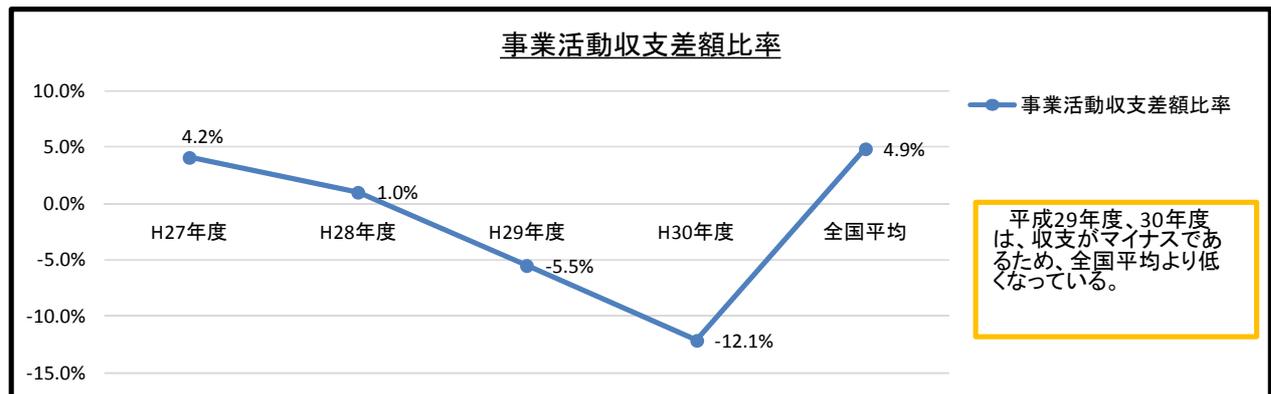
#### <経費関係比率>

比率	算式	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	全国平均
人件費比率	人件費／経常収入	58.1%	59.2%	64.7%	67.2%	53.8%
教育研究経費比率	教育研究経費／経常収入	25.9%	25.9%	32.1%	28.9%	33.3%
管理経費比率	管理経費／経常収入	14.9%	13.6%	15.0%	15.0%	8.8%



#### <事業活動収支差額比率>

比率	算式	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	全国平均
事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額／事業活動収入	4.2%	1.0%	-5.5%	-12.1%	4.9%

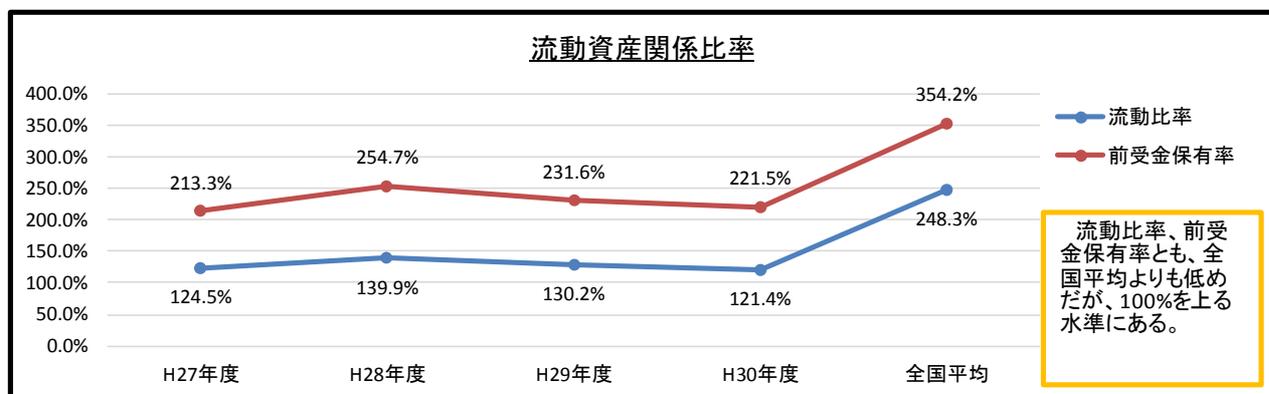


◇貸借対照表関係比率

各比率は小数点以下第2位を四捨五入しております。

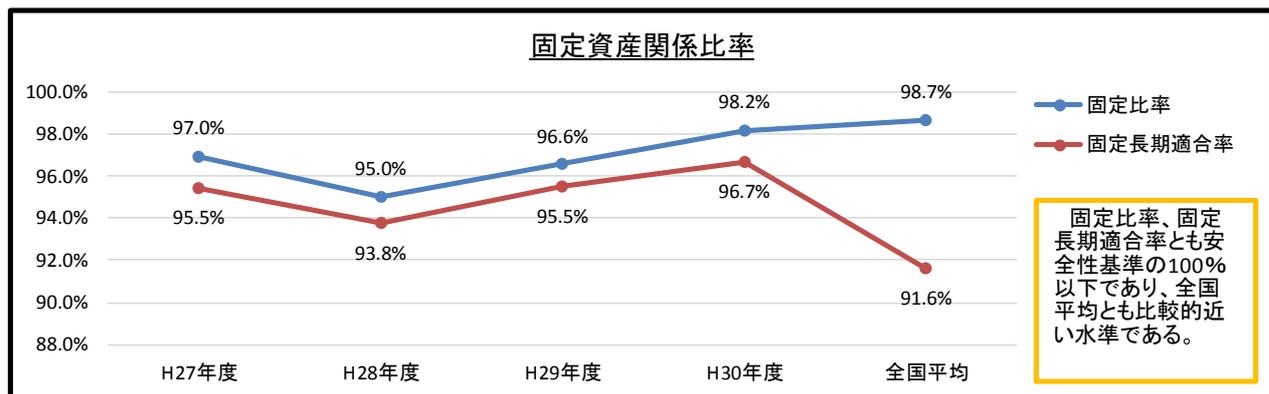
<流動資産関係比率>

比 率	算 式	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	全国平均
流動比率	流動資産／流動負債	124.5%	139.9%	130.2%	121.4%	248.3%
前受金保有率	現金預金／前受金	213.3%	254.7%	231.6%	221.5%	354.2%



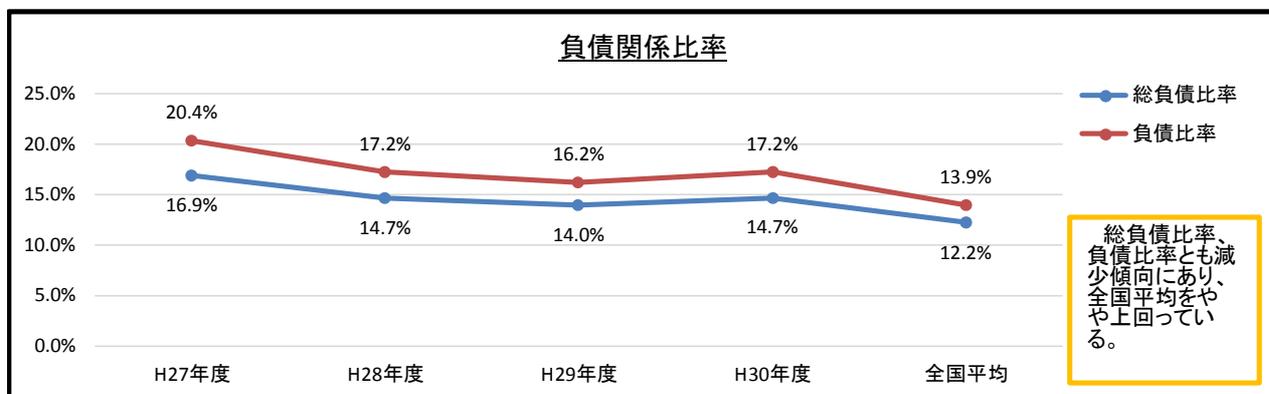
<固定資産関係比率>

比 率	算 式	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	全国平均
固定比率	固定資産／純資産	97.0%	95.0%	96.6%	98.2%	98.7%
固定長期適合率	固定資産／純資産＋固定負債	95.5%	93.8%	95.5%	96.7%	91.6%



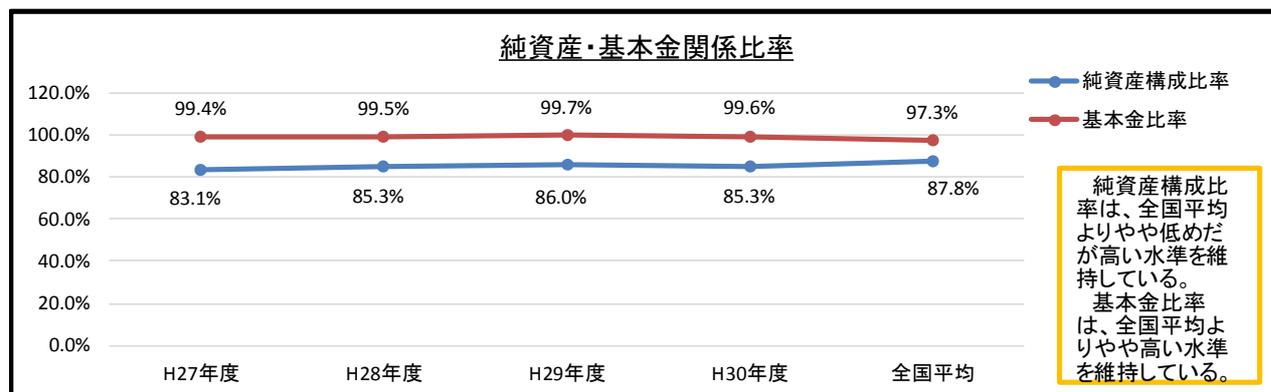
<負債関係比率>

比 率	算 式	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	全国平均
総負債比率	総負債／総資産	16.9%	14.7%	14.0%	14.7%	12.2%
負債比率	総負債／純資産	20.4%	17.2%	16.2%	17.2%	13.9%



<純資産・基本金関係比率>

比 率	算 式	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	全国平均
純資産構成比率	純資産／総負債＋純資産	83.1%	85.3%	86.0%	85.3%	87.8%
基本金比率	基本金／基本金要組入額	99.4%	99.5%	99.7%	99.6%	97.3%



(財務比率の意義)

比 率	意 義
学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金の経常収入に占める割合である。学生生徒等納付金は、学生生徒数の増加又は減少並びに経済動向等による学費の改定等によって影響を受けるが、学校法人の経常収入のなかで最大の比重を占めており、重要な自己財源である。したがって、この比率は、安定的に推移することが経営的には望ましい。
寄附金比率	寄付金の事業活動収入に占める割合である。寄付金は私立学校にとって重要な収入源であり、一定水準の寄付金収入を継続して確保することが経営の安定のためには好ましい。
補助金比率	補助金比率は、国又は地方公共団体から交付される補助金の事業活動収入(全収入)に占める割合である。補助金は、学校法人の教育研究活動や管理運営機能、また、教育研究に係る環境の整備、安全性の確保等を支援することを目的として交付される資金である。この比率が高いということは、自助努力による多様な取り組みが評価されているという表れでもある。
人件費比率	人件費の経常収入に対する割合を示す重要な比率である。人件費は経常支出のなかで最大の部分を占めているため、この比率がとくに高くなると、経常支出全体を大きく膨張させ経常収支の悪化を招きやすい。また、人件費の性格上、一旦上昇した人件費比率の低下を図ることは容易ではない。
教育研究経費比率	教育研究経費の経常収入に対する割合である。この経費は学校法人の本業である教育研究活動の維持・発展を支えると共に、経常費等補助金の配分とも深く関係する重要な費用であり、この比率は高くなることが望ましい。この比率が著しく高い場合は、施設設備の取替更新や新規投資に向ける財源を確保することが困難な状況とみることができる。
管理経費比率	経常収入に対する管理経費の占める割合である。管理経費は教育研究活動以外の目的で支出される経費であり、学校法人の運営のため、ある程度の支出は止むを得ないものの、比率としては低い方が望ましい。
事業活動収支差額比率	事業活動収入に対する基本金組入前当期収支差額が占める割合であり、この比率がプラスで大きいほど自己資金が充実し、財政面での将来的な余裕につながるものである。

比 率	意 義
流動比率	流動負債に対する流動資産の割合である。一年以内に償還又は支払わなければならない流動負債に対して、現金預金又は一年以内に現金化が可能な流動資産がどの程度用意されているかという、学校法人の資金流動性すなわち短期的な支払い能力を判断する重要な指標の一つである。
前受金保有率	前受金と現金預金との割合で、当該年度に収受している翌年度分の授業料や入学金等が、翌年度繰越支払資金たる現金預金の形で当該年度末に適切に保有されているかを測る比率であり、100%を超えることが一般的とされている。
固定比率	固定資産の純資産に対する割合で、土地・建物・施設等の固定資産に対してどの程度純資産が投下されているか、すなわち資金の調達源泉とその用途とを対比させる比率である。固定資産は学校法人の教育研究事業にとって必要不可欠であり、永続的にこれを維持・更新していく必要がある。
固定長期適合率	固定資産の、純資産と固定負債の合計値である長期資金に対する割合で、固定比率を補完する役割を担う比率である。この比率は100%以下で低いほど理想的とされる。
総負債比率	固定負債と流動負債を合計した負債総額の総資産に対する割合で、総資産に対する他人資金の比重を評価する極めて重要な比率である。
負債比率	他人資金と自己資金との割合で、他人資金である総負債が自己資金である純資産を上回っていないかを測る比率であり、100%以下で低い方が望ましい。
純資産構成比率	純資産の「総負債および純資産の合計額」に占める構成割合で、学校法人の資金の調達源泉を分析する上で、最も概括的で重要な指標である。 この比率が高いほど財政的には安定しており、逆に50%を下回る場合は他人資金が自己資金を上回っていることを示している。
基本金比率	基本金組入対象資産額である要組入額に対する組入済基本金の割合である。 この比率は100%が上限であり、100%に近いほど未組入額が少ないことを示している。

参考データ（平成26年度以前）

◇消費収支計算書関係比率

比 率	算 式（×100）	H25年度	H26年度
帰属収支差額比率	$(\text{帰属収入} - \text{消費支出}) / \text{帰属収入}$	3.2%	5.2%
人件費比率	$\text{人件費} / \text{帰属収入}$	54.9%	54.9%
人件費依存率	$\text{人件費} / \text{学生生徒等納付金}$	76.5%	76.7%
教育研究経費比率	$\text{教育研究経費} / \text{帰属収入}$	26.5%	25.1%
管理経費比率	$\text{管理経費} / \text{帰属収入}$	14.5%	14.2%
消費支出比率	$\text{消費支出} / \text{帰属収入}$	96.8%	94.8%
消費収支比率	$\text{消費支出} / \text{消費収入}$	100.7%	97.7%
経常経費依存率	$\text{消費支出} / \text{学生生徒等納付金}$	135.0%	132.5%
学生生徒等納付金比率	$\text{学生生徒等納付金} / \text{帰属収入}$	71.7%	71.6%
寄附金比率	$\text{寄附金} / \text{帰属収入}$	3.1%	2.8%
補助金比率	$\text{補助金} / \text{帰属収入}$	15.0%	15.4%
基本金組入率	$\text{基本金組入額} / \text{帰属収入}$	3.9%	2.9%

◇貸借対照表関係比率

比 率	算 式（×100）	H25年度	H26年度
消費収支差額構成比率	$\text{消費収支差額} / \text{総資産}$	-39.1%	-37.2%
自己資金構成比率	$\text{自己資金} / \text{総資産}$	82.8%	83.5%
基本金比率	$\text{基本金} / \text{基本金要組入額}$	99.3%	99.7%
固定比率	$\text{固定資産} / \text{自己資金}$	102.8%	99.1%
固定長期適合率	$\text{固定資産} / \text{自己資金} + \text{固定負債}$	100.7%	97.7%
流動比率	$\text{流動資産} / \text{流動負債}$	96.2%	113.0%
前受金保有率	$\text{現金預金} / \text{前受金}$	150.8%	173.7%
総負債比率	$\text{総負債} / \text{総資産}$	17.2%	16.5%
負債率	$(\text{総負債} - \text{前受金}) / \text{総資産}$	8.4%	7.8%
基本金実質組入率	$\text{自己資金} / \text{基本金要組入額}$	67.4%	69.0%

## 4 財産目録

本学園の平成 30 年度の貸借対照表に関しましては前記のとおりですが、資産の詳細につきましては財産目録をご参照ください。

## 5 収益事業の状況(資料7参照)

平成30年度の法人税法上の収益事業に係る決算申告は、売上高が36,397千円(前期比1,634千円減)で、売上総利益は昨年の29,751千円を下回る29,160千円を計上いたしました。寄付金を除く販売費及び一般管理費は22,244千円であったことから、営業利益を692千円計上したうえ、学校会計へは6,224千円(前期比▲649千円)の貢献となりました。

## 6 監事の職務執行

### (1) 職務執行状況

監事は非常勤監事2名ですが、理事会、評議員会、各種委員会の開催日程を十分調整しているため、年度内に開催されたすべての理事会、評議員会、各種委員会に出席し、情報収集を行っております。

監事による実地監査は、設置各校への往査により行われ、各部門の管理職からのヒアリングを中心とした監査が行われました。

なお、2名の監事は可能な限り各種行事にも参加するなど、学園運営を動的にチェックする一方、文部科学省や各種団体の開催する研修会等に参加して最新の状況を把握すると共に、監査法人、内部監査室との意見交換を重ねており、コンプライアンスを中心としたチェックを行っております。

また、両監事は適宜意見交換を重ね、理事会、評議員会、各種委員会の席上において、学園の運営及び管理の状況について意見が述べられております。その他、財産状況、事業計画遂行状況、規程の制定及び改定についても木目細かく検証を行っております。

### (2) 監査報告書

監事の監査報告書につきましては資料8のとおりです。